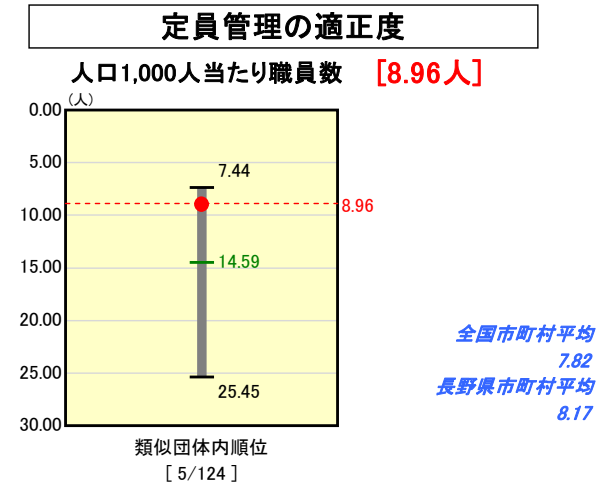
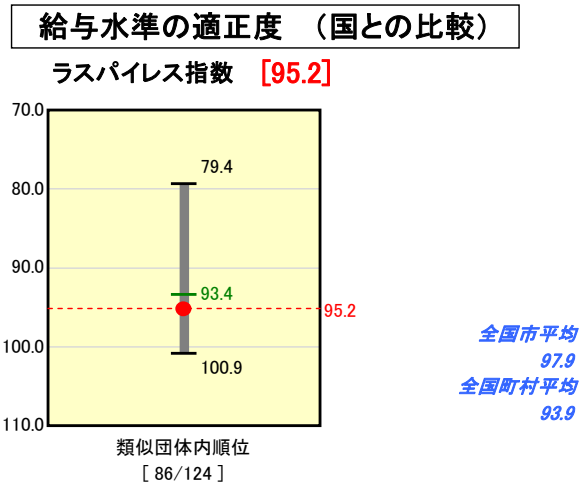
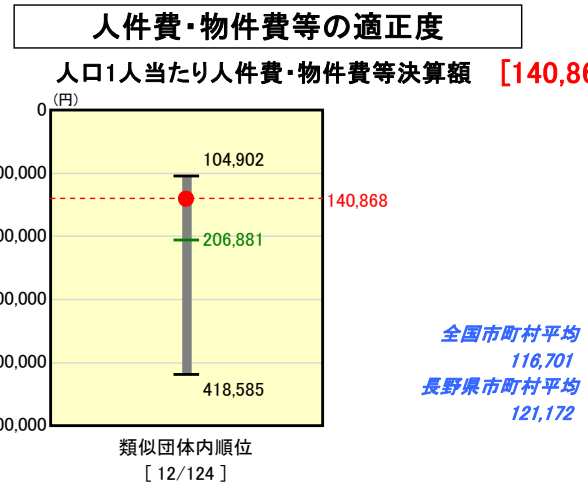
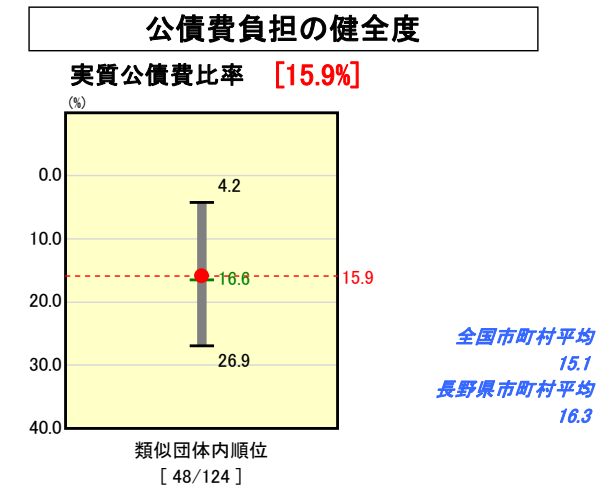
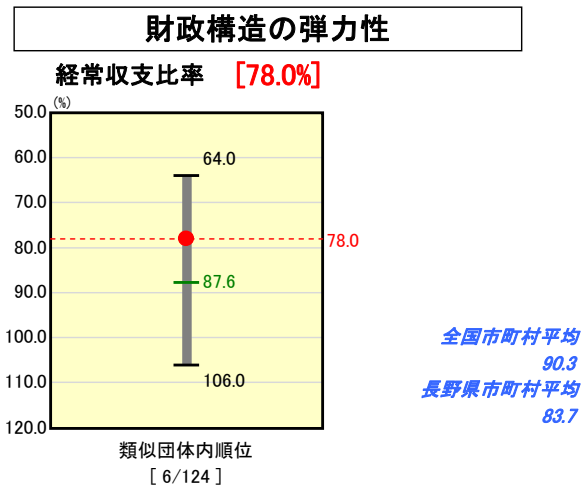
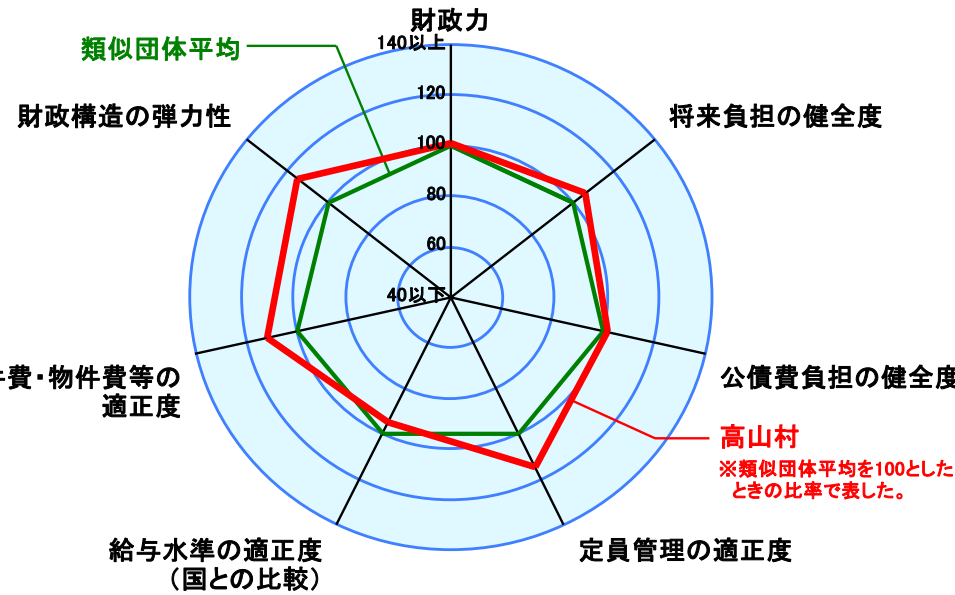
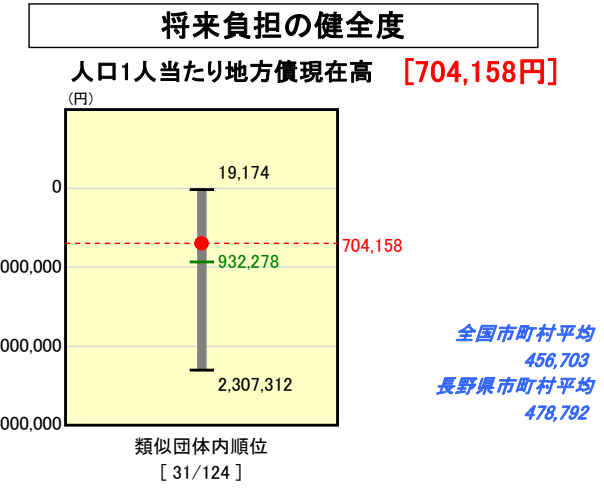
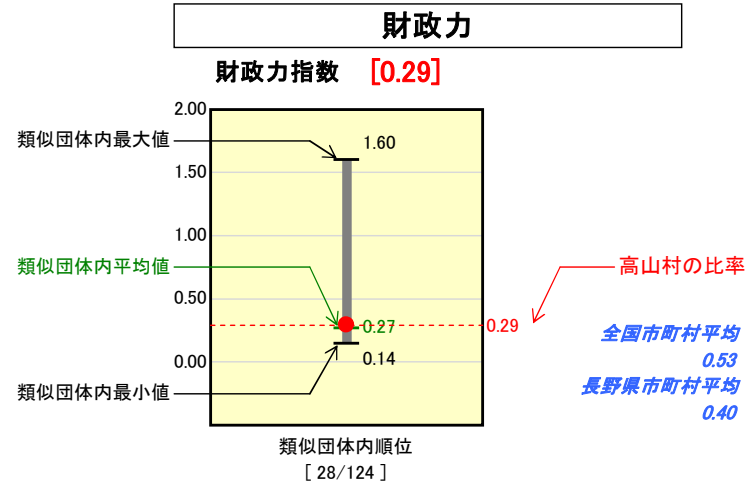


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 高山村

人口	7,928	人(H19.3.31現在)
面積	98.50	km ²
歳入総額	3,544,089	千円
歳出総額	3,399,839	千円
実質収支	119,477	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- ◆**財政力指数**◆
税源が少ないため市町村平均を下回る状況である。今後自主財源である村税を確保するため、村内に整備された産業団地(県営事業)への優良企業の誘致や村内への定住促進のため村営住宅等の整備、ワインぶどうの振興等産業振興の事業を積極的に取り組みたい。
- ◆**経常収支比率**◆
村行政改革実施計画に基づき、人件費の抑制、補助金等の見直しにより、類似団体、市町村平均より良好な状態であるが、年々扶助費等上昇傾向にあり、数値の悪化が懸念されることから、今後も一層の経常経費の抑制に努めたい。
- ◆**人口一人あたり人件費・物件費等決算額**◆
行革の推進により類似団体を大きく下回っているものの、市町村平均は上回っていることから、今後も事務事業の検証と、適正な人員配置に努めたい。
- ◆**人口一人あたり地方債現在高**◆
これまでの大型事業に伴う起債により、類似団体は下回るものの市町村平均は上回る数値となっている。大型事業が一段落したことから、今後は新規地方債の発行を抑制し、健全化を図りたい。
- ◆**実質公債費率**◆
本村の地方債残高には辺地債等の交付税で措置される起債が多いことから、実質公債率は類似団体と比較すると低い。起債償還額のピークが平成18年度であり、実質公債費率のピークは平成20年度でその後は減少すると見込んでいるが、今後も交付税措置のある起債を活用し健全財政に努めていきたい。
- ◆**ラスパイルズ指数**◆
行政改革実施計画により新規採用の抑制や退職不補充等職員定数の削減に取り組んでいるが、その結果中高年層の職員の比重が高く、ラスパイルズ指数が比較的高くなっている状況である。今後長期的な職員採用計画により職員構成の平準化に努めたい。
- ◆**人口1,000人あたり職員数**◆
厳しい地方財政運営が迫られているなかで、組織の見直し等により、職員の適正配置に努めている。退職不補充等により、類似団体と比較しても職員数は少ない状況にあるが、今後とも集中改革プランに沿って更に、事務事業を見直し定員の削減に努めたい。